

日本子ども社会学会・学会試行調査について

日本子ども社会学会会員の皆様へ

高旗正人・深谷和子

学会試行調査〈子どもの放課後〉についてのご報告

去る6月12日(土)に九州大学で行われた日本子ども社会学会第11回大会で、既に学会のホームページでご案内申し上げました試行調査を発表致しましたので、ご報告申し上げます。

当日は13時30分から14時20分までの自由研究発表(高旗正人・深谷和子・西本裕輝他14名)に引き続き、ワークショップ(子どもの放課後の現状を考える-学会試行調査のデータをもとに/深谷昌志・秦政春・山縣文治・須田康之・住田正樹)が、15時40分から17時40分まで行われ、非常に活発な意見交換が行われました。なお、この試行調査〈放課後の子どもたち-北海道から沖縄までの16地点での子どもたちの暮らし〉がなされた経緯は以下の通りであります。

(1) 試行調査実施に至る経緯

去る2003年10月4日の「日本子ども社会学会理事会」で「日本の子ども社会の現状を学会として調査し、日本の子どもに関する実態をデータとして所有し、全国に発信すべきではないか」という意見が出されました。

結成10周年を迎えた日本子ども社会学会は、学会会期中の個人発表件数や学会紀要「子ども社会研究」への投稿件数は増大し、学会としての発展を実感できるほどに成長致しました。このような時期に、個人研究発表や共同研究発表だけでなく、学会全体として、何かを企画する使命があるのではないかと、ということから、「日本子ども社会学会」として、日本の子どもたちの実態をデータとして所有し、かつ全国に報告しよう、という声がありました。そのこと自体に対する反対意見はなく、理事全員が賛同し、とりあえず高旗と深谷が調査を企画することになり、共同発表者として列記させて頂いた方たちのご協力を得て、このたびの調査が実施され、第11回大会での発表に至りました。

しかし実施の時点では、学会組織として実施することが学会の総会で審議決定されたわけではなく、筋道を云うならば、本会期中の学会総会で審議決定があつて始めて、正式実施ということになります。しかし、せっかくこの企画に賛同が得られた以上、学会による調査費用の準備等は後に回して、会員有志の手弁当で、調査に踏み切ることに致しました。

このような全国調査によって、時代や社会構造の変化による子どもの生活の変化を明らかにすることは意味あることであり、5年ないしは10年単位のlongitudinalな調査とする事を考えて、「思いついたが吉日」と着手させて頂いた次第であります。

したがって、理事会では、学会総会では未決定ということから、本調査を「全国子ども調査（試行的調査）」と位置づけ、本年度以降、学会予算を組んで行われるであろう本調査の予備的な調査と位置づけました。幸いにも、6月12日（土）の総会では、今年度の実施に向けて55万円の予算が認められ、いよいよ正式スタートを切ったこととなります。

予備調査とはいえ、趣旨からして全国の地域をカバーするデータを得る必要があり、学会員の方々にご協力を呼びかけ、16地点での調査実施の協力を得ることができました。

（2）今回の調査の主旨

すでに述べましたように、日本で最初に「日本の子ども社会」の研究を目的として誕生した「日本子ども社会学会」は、子どもたちの現時点での、生活の実態や意識の実態などを把握し、それが5年後10年後にどのように変貌するのか、確かな方法で追跡し捉えたデータを蓄積していくことを使命とすべきでありましょう。調査テーマについては、理事会で「学校内の子どもの生活実態」「中学生まで加えて発達段階の差を明らかにする」「児童文学の視点から」「福祉の視点から」などの意見が出されましたが、今回は「冬の放課後の子どもたち」の生活実態に焦点化し、計量的な方法による分析とする、ことになりました。

（3）調査の手続きと方法

質問紙法：14項目「放課後の子どもたち」の生活に関する質問からなる調査票の作成には、6月の学会に発表することを計画したため、期日が切迫しており、主とし深谷が担当した。

調査の時期：平成16年1月下旬から2月中旬

調査の対象：小学生5年生および6年生で、学会員が個人的に協力が得られそうな公立小学校の児童とした。全国16ポイントでの調査は比較的容易に進展した。

調査地域の分類：

A 都市化が進み、子どもたちの遊べる自然が少ない地域（大都市部）2地域

B 落ち着いた住宅地域（中間部）7地域

C 豊かな自然の中で、遊ぼうと思えば遊べるような地域（農山村部）7地域

（合計16地点）

調査協力者に地域の指定はせず、可能なところをお願いし、それがどのような地域であったかを明記して返送して頂くことにした。また、各単位で100名程度に計画したが、5年

生 6 年生の全数調査を希望される学校が多く、回収された被験者数は 3,226 と予定の約 2 倍に増大した。

なお、今回共同研究者としてご参加いただいたのは、学会プログラムにもあるとおり、以下の会員でありました。

高旗正人（中国短期大学） 深谷和子（東京成徳大学） 西本裕輝（琉球大学）・片岡徳雄（広島大学名誉教授）・住田正樹（九州大学）・深谷昌志（東京成徳大学）・秦 政春（大阪大学）・太田佳光（愛媛大学）・須田康之（北海道教育大学）・永井聖二（東京成徳大学）・山縣文治（大阪市立大学）・雪江美久（東北福祉大学）・稲葉和子（富山県福岡町立福岡小学校）・上島 博（御所市立葛城南小学校）・三枝恵子（埼玉県立松山高校）・土橋 稔（世田谷区立松沢小学校）・山本武夫（元仙台市立黒松児童館）

丸括弧内は所属、丸印は発表者

（４）今後に向けて

10月に秋調査の実施

次回調査に向けて新たに学会調査の委員会が発足し、今年度は10月に、＜子どもの放課後（秋調査）＞として、冬調査とほぼ同一の調査票を用いて継続実施をすることになりました。なお、子どもの意識と生活の現状を把握するには、今回やや不足の項目があり、ワークショップの会場で、ご出席者から「パソコン・メールの活用状況、家族の中の役割、学童保育、学校外活動（スポーツ少年団等）」等についても項目を加えることが助言されました。調査票の分量や予算（パンチ代）等を勘案しながら、追加項目を収録したいと考えております。

なお来年度以降は、またテーマ等を別途考えることにして、会員の皆様のご参加を得たいと思っております。

データの活用

学会調査のデータは、ご関心のある会員にご活用いただけるようにしたいと思います。ロウデータ、パンチマニュアル、質問紙などのご希望の方は、深谷和子（GAG02042@nifty.ne.jp）までメールでお問い合わせ下さい。

再集計なども含めて、このデータを活用される際は、「2004年日本子ども社会学会試行調査より」というクレジットをつけてくださるようお願いいたします

この試行調査が子ども社会学会の一層の発展の為に多少なりとお役に立てれば、望外の喜びであります。

（以上）